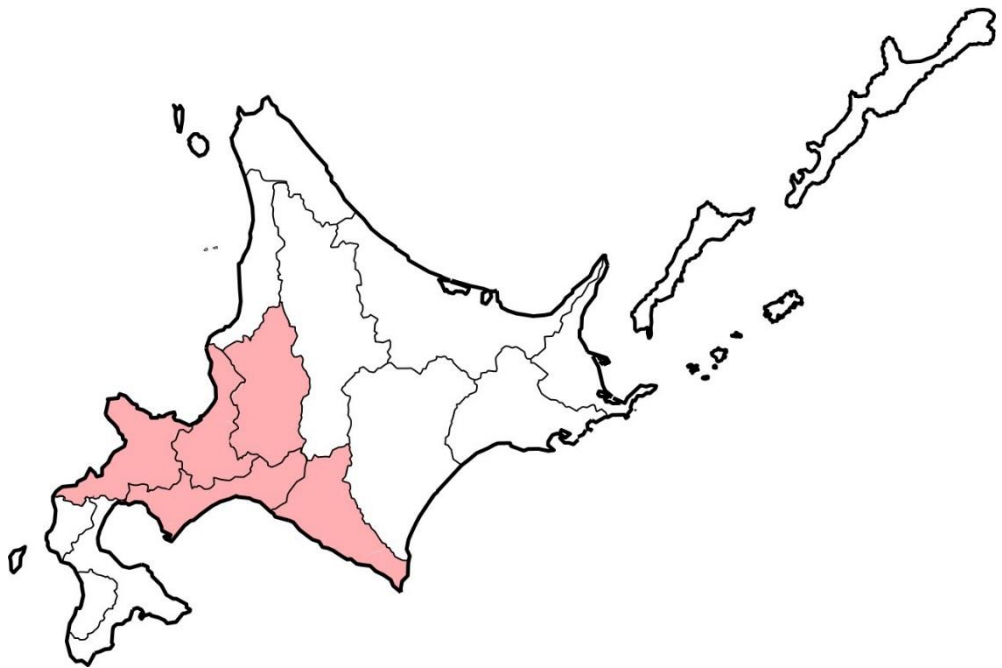


# 道央広域連携地域 政策展開方針 〔次期方針（振興局案）〕

空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域、日高地域



令和6年7月時点



# 目 次

- 1 はじめに ..... ●
  - 基本的な考え方
  - 方針の位置づけ
  - 方針の構成
  - 方針の推進期間
  
- 2 地域のめざす姿 ..... ●
  
- 3 地域を取り巻く状況 ..... ●
  - 人口減少・少子高齢化の動向
  - 経済・産業の動向
  
- 4 これまでの取組と課題 ..... ●
  - 連携地域のこれまでの取組と課題
  - 振興局所管地域の主な課題
  
- 5 主な施策の展開方向 ..... ●
  - 連携地域の主な施策の方向
  - 振興局所管地域の重点的な施策の方向
  
- 6 地域重点政策ユニット ..... ●
  
- 7 方針の推進 ..... ●
  - 推進の考え方
  - 効果的な推進
  - 推進管理の体制
  
- 8 附属資料 ..... ●
  - 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係
  - 用語解説

(注) 本文中の「○○○\*」は、用語解説に掲載する用語を示すもの。

### 基本的な考え方

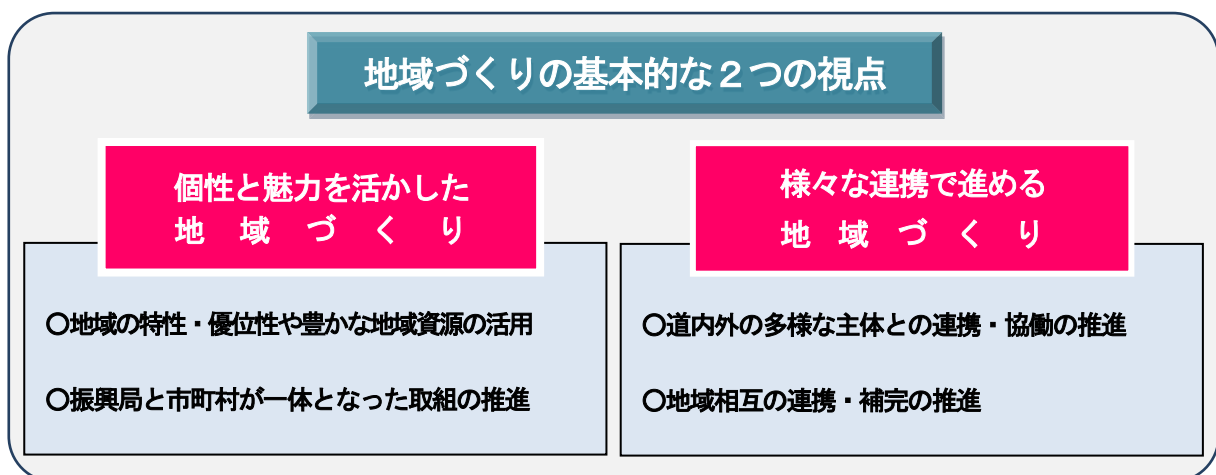
今、本道は急速に進行する人口減少などの難題に直面しています。さらには、新型コロナウイルス感染症という危機の発生により人や物の流れが抑制されるなど、新たな課題も表面化してきています。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応を進める中で、人々の考え方や行動に変化が生じ、距離や地域構造などこれまで本道にとってハンディとなっていたものが新たな価値へ転換してきているほか、デジタル化の推進や脱炭素化<sup>\*</sup>及び気候変動への適応に向けた動きの加速化など、社会が大きく変革する兆しが見え始めています。

こうした中、広大な本道の地域振興を効果的に進め、様々な地域課題を解決しながら、本道が将来にわたって発展していくためには、官民連携をはじめ多様な主体と連携・協働し、これまで以上に地域の特性や資源などを活用した取組を持続的に進めるとともに、市町村、振興局所管地域、連携地域といった様々な地域の単位において相互に連携・補完し合うことが必要です。

また、2050年までの「ゼロカーボン北海道<sup>\*</sup>」の実現は、環境と経済を好循環させるとともに、あらゆる社会システムに転換をもたらすものであり、分野横断的な取組が必要となることから、各政策分野において様々な主体がその実現に向けた取組を進めることにより、持続可能な地域づくりにつなげていくことが重要です。

この方針は、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）第5章に掲げる次の基本的な2つの視点に基づき、第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めるため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局が主体となり策定します。



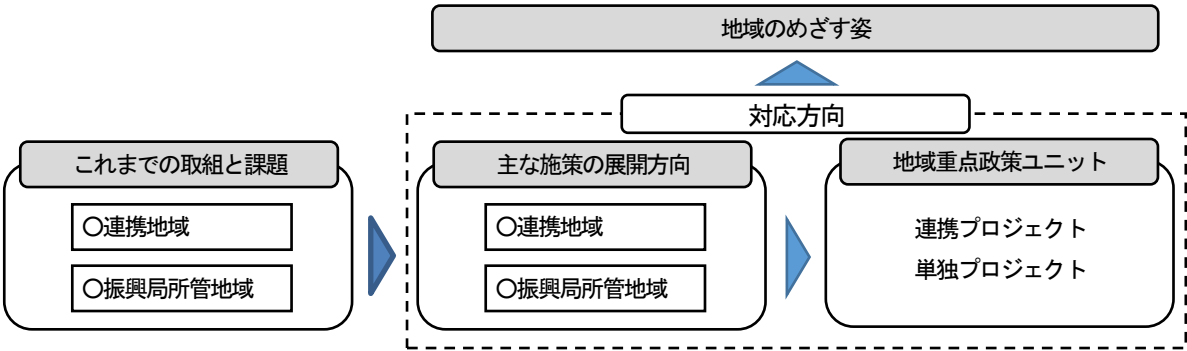
**方針の位置づけ**

この方針は、北海道地域振興条例第5条に基づき総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための地域計画として策定するものであり、総合計画を推進する手立ての一つとなるものです。

また、総合計画に基づく重点戦略計画である北海道創生総合戦略の「地域戦略」としての位置付けを併せ持つものです。

**方針の構成**

地域のめざす姿	・総合計画の終期である令和7年度を目途にめざす地域の姿を示しています。
これまでの取組と課題	・連携地域と振興局所管地域におけるこれまでの取組と今後の課題を示しています。
主な施策の展開方向	・方針の推進期間における連携地域の主な施策の方向、振興局所管地域の重点的な施策の方向を示しています。
地域重点政策ユニット	・「主な施策の展開方向」に基づき、重点的に取り組むプロジェクトを示しています。



**方針の推進期間**

令和3年度（令和4年1月）から概ね4年

## 2 地域のめざす姿

---

高い価値を持つ文化を受け継ぎながら、  
デジタル関連産業の集積など  
本道をリードする中核エリアとして、  
次の世代を見据えた持続可能な  
発展をめざす「道央広域連携地域」

空港・港湾などの物流拠点や大学・企業等の研究・開発機能が集中する立地環境の優位性を活かした半導体などデジタル関連をはじめとする産業集積の促進及び産学官金\*連携の推進により、本道経済をリードする産業の活性化と雇用の場の創出や産業人材の確保・定着に取り組みます。

デジタル技術の活用やブランド化の推進により、地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の持続的展開を図るとともに、豊かな自然・資源を活用し、脱炭素化\*や経済の活性化の両立を図り、持続可能な地域づくりを推進します。

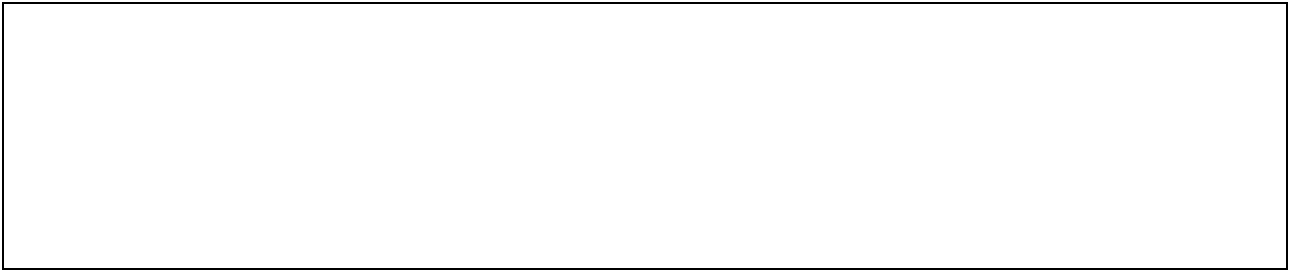
新幹線札幌開業も見据え、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク\*、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活用した観光振興や文化・歴史の継承・活用を図ります。

防災・減災、国土強靱化に資するインフラ\*整備、持続的な地域交通・物流の維持確保、地域医療の充実や子ども応援社会の推進など、安全・安心で住みよいまちづくりを進めます。

### 3 地域を取り巻く状況

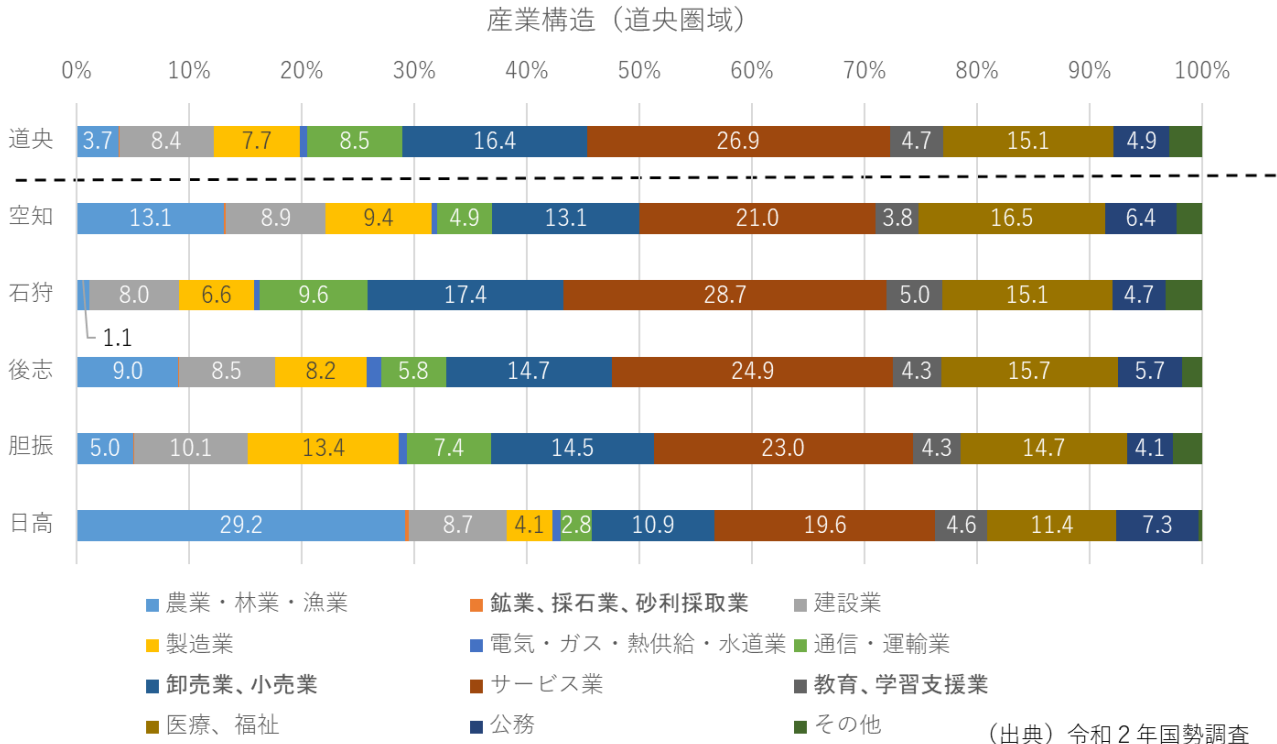
別途提供予定

人口減少・少子高齢化の動向（道央広域連携地域）



## 経済・産業の動向（道央広域連携地域）

- ・道央圏における産業別就業者の割合を見ると、「サービス業（26.9%）」、「卸売業、小売業（16.4%）」、「医療、福祉（15.1%）」の順に高くなっています。
- ・一次産業である「農業・林業・漁業」の割合について、振興局別に見ると、「日高（29.2%）」、「空知（13.1%）」、「後志（9.0%）」の順に高くなっています。



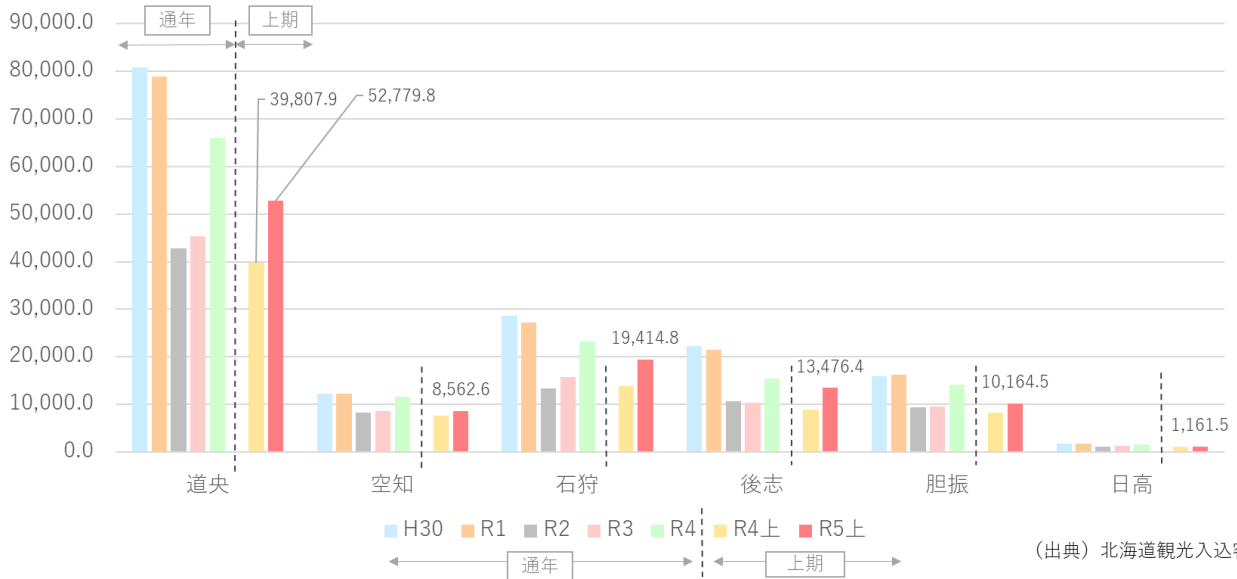


## 経済・産業の動向（道央広域連携地域）

- 道央圏における観光入込客数の推移を見ると、R5年度（2023年度）上期の観光入込客数は、52,779.8千人となり、前年同期から12,971.9千人（+32.6%）増加しています。
- 訪日外国人宿泊者数の推移を見ると、R5年度（2023年度）上期における訪日外国人宿泊者数は、1,399,497人となり、前年同期から1,360,340人（+3474.1%）増加しています。

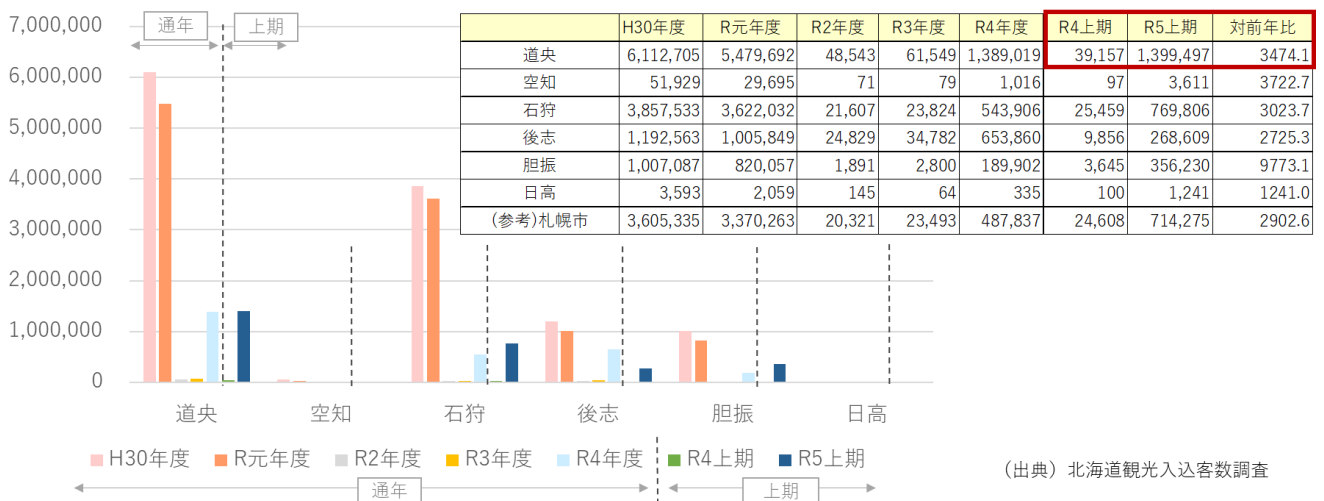
単位：千人

観光入込客数の推移



単位：人

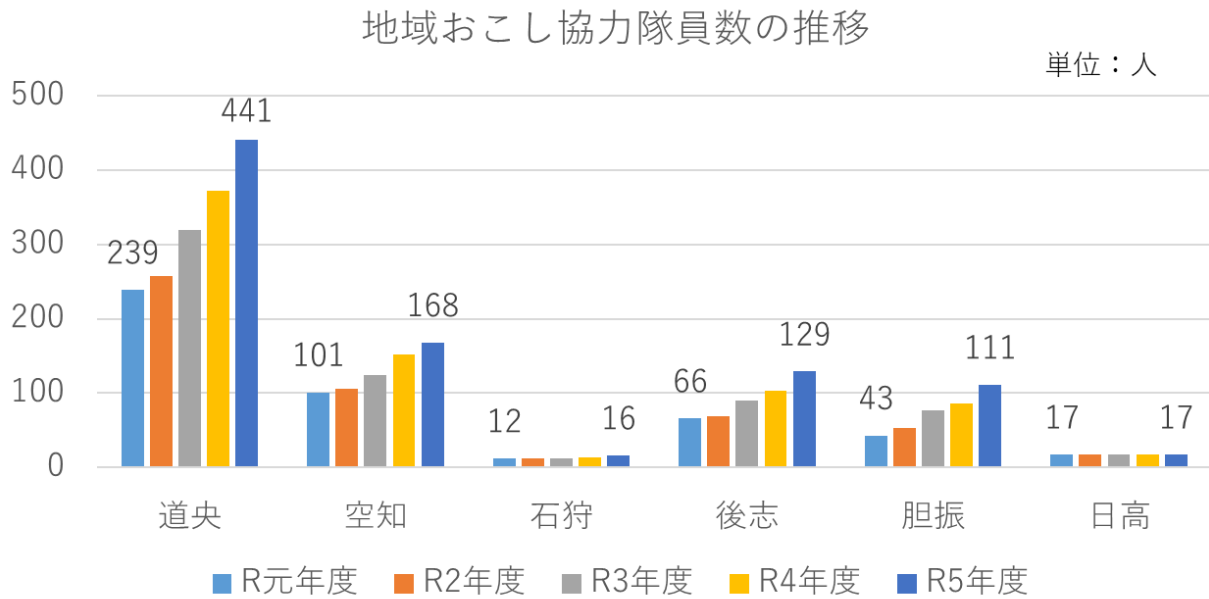
訪日外国人宿泊者数（延べ人数）



※最終版はR5数値が入る予定です。

## 経済・産業の動向（道央広域連携地域）

・道央圏における「地域おこし協力隊数」の推移を見ると、年々増加傾向にあり、令和5年度の数は、令和元年度に比較して202人（+84.5%）の増加となっています。



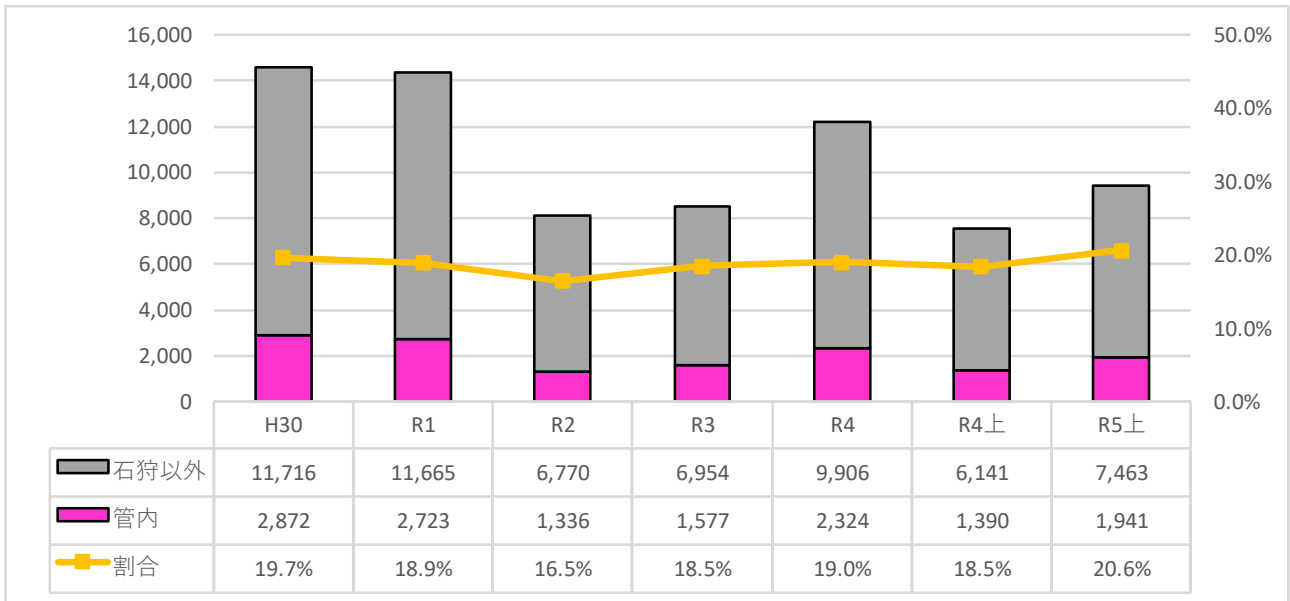
（出典）北海道総合政策部

## 経済・産業の動向（石狩地域）

- 石狩地域は、国際観光都市である札幌市や北の空の玄関口である新千歳空港を有するほか、支笏洞爺国立公園をはじめとする自然、豊かな農林水産物、温泉、史跡など多彩な観光資源に恵まれています。
- 石狩管内の観光入込客数は全道の2割を占め、訪日外国人宿泊客数（延べ数）では全道の4割を占めています。

### 北海道観光入込客数の推移

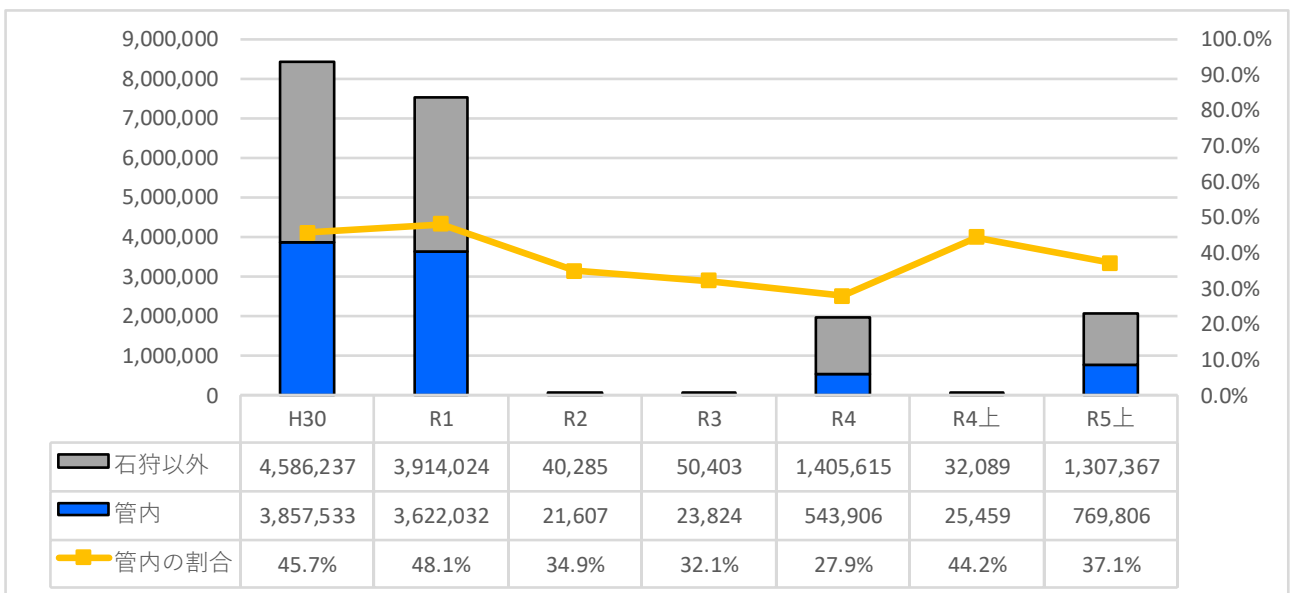
（単位：万人）



（出典）北海道観光入込客数調査

### 北海道への訪日外国人宿泊者数（延べ人数）の推移

（単位：人）

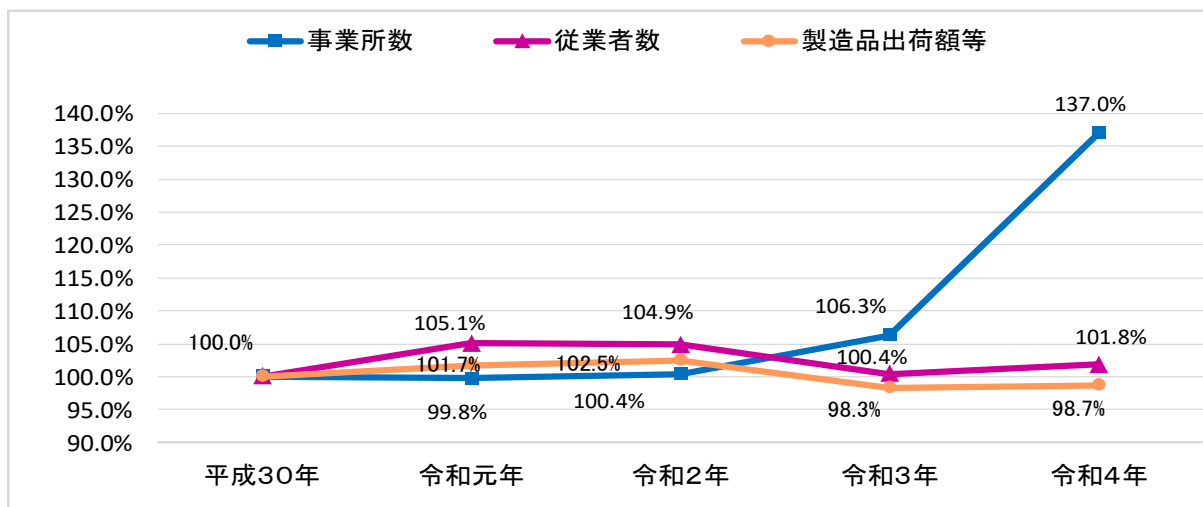


（出典）北海道観光入込客数調査

## 経済・産業の動向（石狩地域）

- 石狩地域は、石狩湾新港地域をはじめとした工業団地を有し、多くの企業や事業所の立地が進んでいる地域であり、令和5年2月に次世代半導体製造工場の千歳市への立地決定を契機に、半導体関連企業の集積の動きが見られます。
- 管内各地で再生可能エネルギーを活用した発電施設が稼働し、令和6年1月には、石狩湾新港の港湾区域で大規模な洋上風力発電所が稼働を始めるとともに、令和5年5月に、石狩市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に向けて「有望な区域」に位置づけられました。

### ■工業主要項目の推移



(出典：2022 経済構造実態調査)

### ■再生可能エネルギーを導入した発電施設数

(令和5年6月30日現在)

市町村名	太陽光発電	風力発電	水力発電	バイオマス発電
札幌市	8	0	2	2
江別市	9	0	0	4
千歳市	15	0	0	1
恵庭市	7	0	2	2
北広島市	8	0	0	1
石狩市	10	7	0	2
当別町	2	0	0	1
新篠津村	2	0	0	0
管内計	61	7	4	13

※ 発電施設については、FIT認定を受けた施設数

※ 太陽光発電施設はメガソーラーのみ、風力発電施設は20kw以上の施設を計上

(出典：資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法情報公表用ウェブサイト」)

## 4 これまでの取組と課題

### 連携地域のこれまでの取組と課題

※ 平成28年7月策定の道央広域連携地域政策展開方針の「連携地域の主な施策の方向」に基づき整理したもの。

#### ○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

##### 【これまでの取組】

- ・ 地域における医療連携や救急医療体制の構築などによる医療提供体制の充実に取り組んでいます。
- ・ 若者が希望どおり地元就業、結婚・出産・子育てができる環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・ 子ども・子育てにやさしい社会づくりのため、妊娠中や子ども連れの方の優先案内や手荷物の運搬補助などを行う「こどもファスト・トラック」に取り組んでいます。
- ・ コンパクトなまちづくりや「生涯活躍のまち<sup>\*</sup>」構想の推進など、高齢者が健康で暮らしやすい環境づくりの促進に取り組んでいます。
- ・ グローバル人材や次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいます。
- ・ 移住に関する関係団体とのネットワークの構築や移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）の促進に取り組んでいます。
- ・ 防災・減災に資するインフラ<sup>\*</sup>の整備や、自主防災組織の育成などによる地域防災力の強化に取り組んでいます。

##### 【課題】

- ・ 自治体病院・公的病院等は、少子高齢化や都市部への人口流出、さらには、医師の不足や地域偏在などを背景に、その経営環境は依然として厳しい状況にあるほか、新たな感染症への治療の対応も考慮し、関係機関による連携体制の強化などに取り組んでいく必要があります。
- ・ テレワーク<sup>\*</sup>の推進など多様な働き方を推進し、若い世代の地元定着、結婚・出産・子育ての希望をかなえるとともに、高齢者など誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- ・ 集落やコミュニティの活性化と空き家の利活用、コンパクトなまちづくりの推進、地域を支える多様な人材の育成や確保に取り組んでいくとともに、地域の「しごと」、「住まい」、「暮らし」の情報を一元的に提供し、移住・定住の取組を推進していく必要があります。
- ・ 近年の激甚化する自然災害や新たな感染症などに備え、防災・減災に資する河川や海岸などのインフラ整備、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備を推進するとともに、個別事情に配慮した避難所運営、避難行動要支援者対策や自主防災組織の育成、継続的な防災訓練の実施など地域防災力を強化していく必要があります。

## ○ 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

### 【これまでの取組】

- ・再生可能エネルギー\*等の導入に向けた施策の促進に取り組んでいます。
- ・廃棄物の適正処理や3R\*の推進、環境に配慮した生活様式の実践など、環境保全意識の醸成促進に取り組んでいます。
- ・協働による森林づくり活動の推進に取り組んでいます。
- ・人と自然が共生する社会づくりの推進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・再生可能エネルギー等の導入など脱炭素化\*の取組を進め、持続可能な地域づくりを推進していく必要があります。
- ・廃棄物の発生抑制や再使用、資源化を進めるとともに、事業者等における廃棄物の適正処理の推進を図り、環境負荷の少ないライフスタイルを確立していく必要があります。
- ・木育\*の取組を通して森林づくりの関心を高めるため、裾野を広げ、理解度やニーズに応じた木育活動、多様な主体の参画による木育活動を推進していく必要があります。
- ・豊かな自然環境を守り育てるとともに、生物多様性\*の保全と持続可能な利用を図るため、エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣や外来種対策に取り組み、人と豊かな自然環境が共生する地域づくりを推進する必要があります。

## ○ 地域の特徴を活かした多種多様な農林水産業の展開

### 【これまでの取組】

- ・農地の大区画化や排水条件の整備、新技術の導入、法人経営の育成・推進などによる地域農業の体質強化に取り組んでいます。
- ・地域の特徴ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と産業間連携の推進、国内外への販路拡大に取り組んでいます。
- ・食・滞在・体験等を提供する農村ツーリズム<sup>\*</sup>を通じた都市・農村交流の促進に取り組んでいます。
- ・地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大に取り組んでいます。
- ・新規就業者の育成・確保、高齢者や女性の就労に配慮した環境整備、ICT<sup>\*</sup>の活用など作業の省力化に取り組んでいます。
- ・エゾシカなどの鳥獣被害防止対策に取り組んでいます。
- ・海域特性に応じた効果的・効率的な栽培漁業<sup>\*</sup>や養殖業の推進、海獣被害防止対策の推進などによる漁業経営の安定化に取り組んでいます。
- ・森林施業<sup>\*</sup>の低コスト化の推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進による、森林資源の循環利用<sup>\*</sup>の確立に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・国内外での競争力強化を目指し、生産性や品質の向上に向けた農業生産基盤の整備、多様なニーズに対応した新品種やロボットトラクターやドローン等のICTを用いたスマート農業<sup>\*</sup>を積極的に推進していく必要があります。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化<sup>\*</sup>や農商工連携<sup>\*</sup>により付加価値の高い商品開発を進めるほか、国内販路拡大や海外への輸出などに、より一層取り組んでいく必要があります。
- ・安全・安心で高品質な農産物に対する消費者のニーズが高まっていることから、クリーン農業<sup>\*</sup>を推進するとともに、食育<sup>\*</sup>や農業体験などを通じて地域の農産物に対する理解の醸成を図り、地産地消に取り組んでいく必要があります。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化していることから、担い手の育成や確保、ICTを活用した作業の省力化により一層取り組んでいく必要があります。
- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要があります。
- ・秋サケなど主要魚種の漁業生産が減少、低迷していることに加え、トドやアザラシなどの海獣による漁業被害が発生していることから、海域の特性に応じた栽培漁業や養殖業の推進と海獣被害の防止、軽減を進めていく必要があります。
- ・ALPS処理水海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、ホタテガイ等の道産水産物の価格下落や輸出が減少していることから、国内流通・消費拡大や輸出先・品目の多角化による輸出拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・間伐などの手入れの行き届かない森林が依然として多い状況にあることから、森林施業の集約化による森林整備の効率化と生産コストの削減を進めるとともに、木材産業の競争力強化や林地未利用材<sup>\*</sup>の有効活用の促進に、より一層取り組んでいく必要があります。

## ○ デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

### 【これまでの取組】

- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金<sup>\*</sup>連携等による産業の創出・育成に取り組んでいます。
- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区<sup>\*</sup>などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大に取り組んでいます。
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・地域の産業活性化や雇用の創出のため、**首都圏等との同時被災リスクの低さを活かし**、地方へのリスク分散の受け皿となる産業集積地域の形成に向けた企業誘致に積極的に取り組んでいく必要があります。
- ・**データセンターや半導体、国際海底通信ケーブルなどを核としたデジタル関連産業の一大拠点の形成に向け**、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルの高さを活かしながら、**次世代半導体製造拠点の立地を契機とした関連産業の振興に取り組む必要があります**。
- ・「地域のものづくり力」の向上を図るため、大学や高等専門学校、産業支援機関<sup>\*</sup>などを核とした研究開発拠点の形成や企業力向上に向けた地元企業、金融機関との連携強化、地域資源を活かした新事業・新産業の創出などに取り組んでいく必要があります。
- ・海外への新たな市場開拓や、経済波及効果の高い成長産業分野への事業展開などに取り組んでいく必要があります。
- ・**若者**の道外への流出や雇用のミスマッチなどによる人手不足を解消するため、職業訓練の実施や新規学卒者の地元への就職や定着の促進などにより、産業の担い手となる人材の育成や確保に取り組んでいく必要があります。

## ○ アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

### 【これまでの取組】

- ・自然、食、温泉、産業遺産、**縄文世界遺産**、ジオパーク<sup>\*</sup>など地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進に取り組んでいます。
- ・北海道新幹線の開業や国際線LCCの就航など新たな観光需要に対応した受入体制整備、広域観光ルートの形成、地域情報の発信、**アドベンチャートラベルをはじめとした体験・滞在型観光**の推進に取り組んでいます。
- ・外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・アドベンチャートラベル<sup>\*</sup>への関心の高まり**などを踏まえ**、**ワインや多彩な食**を提供する食観光、農村ツーリズム<sup>\*</sup>による都市と農村の交流、エコツーリズム<sup>\*</sup>、サイクリング、ラフティング、スキー、乗馬などの体験型観光といった地域資源を活用**する**ほか、地域の観光情報や魅力の発信を更に進めていく必要があります。
- ・新幹線**札幌開業**も**見据えながら**、全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。



- ・外国人観光客の誘客のため、Wi-Fi環境の整備などの受入体制の充実や、更なる誘客促進に取り組んでいく必要があります。

## ○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

### 【これまでの取組】

- ・アイヌ文化や日本遺産※「炭鉄港」などの地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・アイヌ文化（ウポポイ※（民族共生象徴空間））、ジオパーク※、世界遺産（縄文遺跡群）、日本遺産（炭鉄港構成文化財）など、地域固有の文化や歴史などの財産を地域振興に結びつけ、更なる誘客促進を図り、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。
- ・産炭地域は、高齢化率も高く、日本遺産「炭鉄港」の歴史を後世に語り継ぐ人材の確保に取り組んでいく必要があります。
- ・炭鉱遺産を保全しながら他の産業遺産と連携した広域的な取組に発展させ、教育学習ツアーやインバウンドの呼び込みも視野に入れ、交流人口の拡大に取り組んでいく必要があります。

## ○ 交流を支える基盤整備の促進

### 【これまでの取組】

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実に取り組んでいます。

### 【課題】

- ・交通ネットワークの維持・確保を図るとともに、災害時の避難路整備など、交通ネットワークの形成に向けた取組を進めるほか、高規格道路へのアクセス強化に取り組んでいく必要があります。
- ・利用状況やニーズに即した移動手段・公共交通の担い手の確保や、公共交通の利用促進を図る必要があります。

## 振興局所管地域の主な課題

### 石狩地域

#### ■若い世代の地元定着や人材還流の促進

- ・多くの大学や企業が集積し、道内他地域からの大幅な転入超過となっていますが、進学や就職時における道外への人口流出が著しいことから、若い世代の道外への流出抑制や首都圏など道外からの流入促進に取り組み、道内全体のダム機能を一層発揮していくことが求められています。

#### ■交流人口や関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大、産業人材の確保

- ・人口減少下において、地域経済の活性化を図るためには、都市と自然とが共存し、多様な食や観光資源、充実した交通網などを有する地域の魅力を発信しながら、道内外から幅広い層の交流人口や関係人口の創出・拡大に取り組む必要があります。
- ・半導体などデジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、さらなる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮するため、地域産業を支える人材を確保していく必要があります。

#### ■誰もが安心して暮らせるまちづくりの取組

- ・地域において、住民の一人ひとりが安心して暮らし続けることができるよう、子育て環境の整備、豊かな自然環境の保全と防災対策の推進などに取り組む必要があります。

## 5 主な施策の展開方向

### 連携地域の主な施策の方向

#### ○ 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくりの推進

- ・ **新たな感染症**への対応も考慮した地域における医療連携や救急医療体制の充実などによる医療提供体制の充実
- ・ 新規学卒者等の地元就職・定住の促進
- ・ **若い世代**の地元定着や出産・子育てをしながら働き続けられる環境づくり等に向けたテレワーク<sup>\*</sup>をはじめとした多様で柔軟な働き方の推進
- ・ 買い物支援、交通ネットワークの充実に向けた検討など、**若い世代**だけでなく、高齢者も健康で暮らしやすい環境づくりの促進
- ・ 国際感覚やコミュニケーション能力を備えたグローバル人材やシビックプライド<sup>\*</sup>の醸成を通じた次世代リーダーなど、地域を支える多様な人材の育成や確保
- ・ 首都圏で生活する幅広い世代に向けて地域の魅力の発信や移住に関する関係団体とのネットワークの構築、移住相談、移住体験（ちょっと暮らし等）やワーケーション<sup>\*</sup>などによる関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大、移住・定住の促進
- ・ 防災・減災、国土強靱化に資するインフラ<sup>\*</sup>の整備や、地域防災マスター<sup>\*</sup>や自主防災組織の育成、**個別事情を踏まえた**避難所運営などによる地域防災力の強化

#### ○ 「ゼロカーボン北海道<sup>\*</sup>」の実現に向けた、豊かな自然環境と調和する地域社会の構築

- ・ 再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の導入や、**水素エネルギーの拠点化、アンモニア混焼による発電、CCUS<sup>\*</sup>の技術活用**などの取組の促進
- ・ **温室効果ガスの排出削減に向けたカーボンクレジットの推進、森林由来クレジット<sup>\*</sup>の活用**
- ・ 廃棄物の発生抑制や再使用、資源化の推進、環境保全意識の醸成等、循環型社会の実現に向けた取組の促進
- ・ 多様な主体の参画による木育<sup>\*</sup>活動の推進
- ・ 希少野生動植物等の保護や外来種対策など、生物多様性<sup>\*</sup>の保全と持続可能な利用を図るため、人と自然が共生する地域づくりの推進
- ・ **持続可能な環境保全農業の確立に向けたクリーン農業や有機農業の推進、堆肥・稲わらなど国内資源の利用拡大**

#### ○ 地域の特色を活かした多種多様な農林水産業の展開

- ・ **スマート農業の推進、農業生産基盤の整備や地域を牽引するリーダーの育成**など、**農業の持続的な発展に向けた土づくりと人づくり**
- ・ 地域の特色ある農林水産物やこれらの加工品のブランド力の強化と農水産物をベースとした6次産業化<sup>\*</sup>や農商工の連携の推進、国内外への販路拡大
- ・ 地産地消等の推進による地域の農産物の消費拡大
- ・ 新規就業者の育成・確保、高齢者や女性、農福連携<sup>\*</sup>など障がいのある方の就労に配慮した環境整備、ICT<sup>\*</sup>を活用した作業の省力化

- ・エゾシカやカラス、ヒグマ、アライグマなどの野生鳥獣被害の防止に関し、広域的に連携した対策
- ・秋サケやホタテガイ、ウニ、ナマコ、コンブなどの栽培漁業<sup>※</sup>や養殖業の一層の推進と適切な資源管理の促進
- ・生産性向上などによる漁業経営の収益性向上や地域を主体とした新規就業者の受入体制づくり
- ・鮮度保持施設の整備などの安全で良質な道産水産物の安定供給と各種イベントをはじめとした消費拡大の取組の推進
- ・中国による水産物の輸入禁止に対する国内水産物消費拡大・輸出拡大の取組の推進
- ・地域の特性に応じた森づくりの推進と、森林整備に伴い産出される道産木材の高付加価値化及び有効活用の促進、地材地消<sup>※</sup>の推進などによる森林資源の循環利用<sup>※</sup>の確立

### ○ デジタル関連産業の集積をはじめ、本道経済をリードする産業の活性化

- ・「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に基づく、データセンターや半導体、<sup>※</sup>国際海底通信ケーブルなどのインフラを核としたデジタル関連産業の一大拠点形成
- ・雪氷冷熱<sup>※</sup>など地域の特性を活かした企業や研究機関等の誘致に向けた取組の促進
- ・ものづくり産業や食関連産業等の集積の促進や産学官金<sup>※</sup>連携等による産業の創出・育成
- ・北海道食品機能性表示制度<sup>※</sup>（愛称：ヘルシーDo）などを活用した食品加工分野での高付加価値化、販路拡大
- ・地域の特性を活かしたものづくり産業人材の確保・定着の促進

### ○ アドベンチャートラベルの推進など、多彩な地域資源を活用した観光の振興

- ・全国的に有名な温泉地、アイヌ文化、ジオパーク、産業遺産、縄文世界遺産、国立・国定公園など多彩な地域資源を活かした魅力ある観光地づくり
- ・アドベンチャートラベル<sup>※</sup>やガストロノミーツーリズムなどの観光需要に対応した受入体制整備、広域観光の促進、メディアやSNS<sup>※</sup>などを活用した地域の観光情報や魅力の発信、体験・滞在・通年型観光の推進
- ・観光ビジネス人材の育成や、標記の多言語化など外国人向けの観光メニューづくりと外国人観光客の受入体制の整備

### ○ 地域固有の文化や歴史の継承・活用

- ・ウポポイ<sup>※</sup>（民族共生象徴空間）や日本遺産<sup>※</sup>「炭鉄港」、縄文世界遺産など地域固有の文化、歴史、産業などを活かした取組の推進と理解の促進

### ○ 交流を支える基盤整備の促進

- ・地域生活や産業及び快適な広域観光を支える交通ネットワークの維持・確保及び充実

## 振興局所管地域の重点的な施策の方向

### 石狩地域

産業、医療、教育、交通などの充実した都市環境と自然環境が共存する地域特性を活かすとともに、今後も見込まれる大型集客施設の建設や新幹線の札幌開業なども見据え地域の魅力を発信しながら、交流人口や関係人口の創出・拡大、若者や子育て世代の移住・定住などを促進します。

また、半導体などデジタル関連産業の集積や再生可能エネルギーの活用加速により、更なる発展が期待される地域のポテンシャルを最大限発揮し、持続可能な地域づくりを推進します。



## 6 地域重点政策ユニット

地域重点政策ユニットは、主な施策の展開方向に基づいて、重点的に取り組むプロジェクトです。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	推進エリア
1 日本遺産※「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	空知地域 石狩地域 後志地域 胆振地域
4 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	渡島地域 檜山地域 石狩地域 胆振地域
8 若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト	石狩地域
9 食と観光の魅力発信プロジェクト	石狩地域
10 安心して子どもを生き育てられる環境づくりプロジェクト	石狩地域
11 自然環境と調和したまちづくりプロジェクト	石狩地域

# 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト

【推進エリア】道央広域連携地域（空知地域、石狩地域、後志地域、胆振地域）

【主な実施主体】国、道、市町、民間、NPO

## 目的

日本遺産認定から、PR資材の整備やガイドの育成、地元への周知活動によるシビックプライドの醸成などを行うことで、知名度向上はもとより、協力事業者の拡大など着実に推進体制を充実させてきました。

これらの資産を活かし、様々な主体と連携しながらプレミアム旅行商品の造成や関連商品・サービスの開発などインバウンドも見据えた稼ぎの仕組みに磨きをかけるとともに、スルーガイドの育成をはじめとした、地域のプレイヤー育成を継続し、交流人口の拡大と雇用の創出を図ります。

※日本遺産「炭鉄港」とは

空知の「石炭」、室蘭の「鉄鋼」、小樽の「港湾」、そしてこれらを繋ぐ「鉄道」を舞台に繰り広げられた北海道近代化のストーリーである「炭鉄港」が、2019（令和元）年5月に日本遺産へ認定された。

## 施策展開

- 【施策】
- プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り
  - 地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

○炭鉄港推進協議会※構成市町への観光入込客数  
15,973千人(R5推定値) → 16,293千人(R10)

調整中

〈施策ごとの主な取組方向〉

- プレミアム旅行商品の造成など具体的に稼ぐ仕組み作り
  - 旅行事業者と連携したプレミアム旅行商品等の造成（地政）
  - 学生をはじめ、多様な価値観を取り入れた商品開発（地政）
  - 教育旅行の誘致など安定的な人流の確保（地政）
- 地域のプレイヤーを育成し、活躍の場、雇用の創出
  - スルーガイドの養成など、プレミアム旅行商品等のガイドを担える人材の育成（地政）
  - 造成した商品を民間主導で継続販売していく体制の整備（地政）
  - 取組を持続可能とするため、商品開発やPR活動における企業や大学等との連携（地政）

道、市町、炭鉄港推進協議会（NPO、経済団体等）、民間事業者等

### 稼ぐ仕組み作り

#### 地域で「稼ぐ」炭鉄港

- 地元の方々をターゲットに、低額のツアーを造成
- トレーディングカードの配布やスタンプラリーの実施
- 「炭鉄港めし」の普及拡大

#### 課題

コンテンツを充実させることが出来たものの稼ぎに繋がっていない

### 持続可能な体制整備

#### 次代に「繋ぐ」炭鉄港

- 「出前講座」の実施など、シビックプライドの醸成
- ガイド登録制度による、興味関心の醸成
- 大学と連携した若者目線での魅力発信

#### 課題

地元を中心に「炭鉄港」の認知は広まったが、新たな担い手育成に至っていない

#### 具体的に稼ぐ仕組み作り

- 旅行事業者と連携したプレミアム商品等の造成
- 多様な価値観を取り入れた商品の造成
- 教育旅行の誘致など安定した人流の確保

#### 人材育成と雇用創出

- スルーガイドの養成などプレミアム旅行商品等のガイドを担える人材育成
- 造成した商品を民間主導で継続販売する体制の整備
- 取組を持続可能とするため、商品開発やPR活動における企業や大学等との連携

交流人口の拡大による稼ぐ力の具現化

相乗効果

活躍の場と雇用の創出

### 関連する主な基盤整備

- 安心して快適な旅ができる交通ネットワークの整備
  - ・観光拠点へのアクセス道路の整備推進
  - ・統一的なイメージ形成に資する案内標識などの情報基盤の整備推進

### 関連するSDGsの目標





# 縄文遺跡群などを活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト

【推進エリア】道南連携地域（渡島地域、檜山地域）

【連携地域を越えて取組を推進するエリア】石狩地域、胆振地域

【主な実施主体】国・道・市町村・民間

## 目的

令和3年（2021年）7月に「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産<sup>※</sup>に登録決定され、北海道初の世界文化遺産が誕生しました。

地域にはこの世界遺産となった遺跡の他にも、北海道初の国宝である中空土偶をはじめとする数多くの縄文の出土品や遺跡が見つかっています。

これら先人から受け継いだ貴重な財産への理解を深め、郷土の誇りと愛着を再認識することで、次世代へ継承していくとともに、これらの魅力ある地域資源を活用し、観光など地域産業の活性化に繋げていく必要があります。

このため、市町村をはじめ、関係団体や地域住民等と連携を図りながら貴重な資源を最大限活用した取組を推進し、魅力あふれる地域づくりに取り組んでいきます。

## 施策展開

【施策】 ■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

■ 遺産縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進

〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

○観光入込客数

[内 訳]

渡島地域 1,023 万人(R4) → 1,408 万人以上(R10)

檜山地域 113 万人(R4) → 155 万人以上(R10)

胆振地域 1,418 万人(R4) → 1,809 万人以上(R10)

石狩地域 2,324 万人(R4) → 3,100 万人以上(R10)

○縄文関連パネル展など、縄文文化の魅力情報発信に向けた取組を行った市町村数（渡島地域）  
2 市町(R5) → 11 市町(R10)

〈施策毎の主な取組方向〉

■ 縄文文化の魅力発信と次世代への継承の推進

○公共交通機関等へパンフレット（多言語）等の設置やSNS<sup>\*</sup>等を活用した情報発信（環生）

○パネル展の実施のほか、イベントやメディアを活用した普及啓発（環生）

○若年層を中心とした縄文文化の魅力や価値の理解促進（環生）

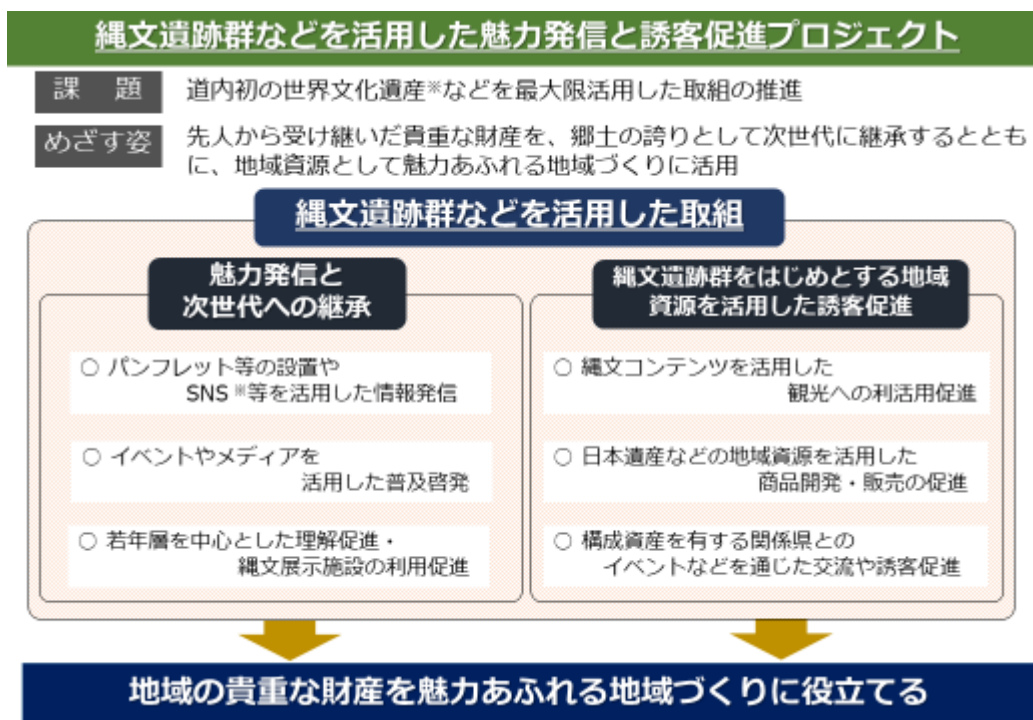
○地域の縄文展示施設の利用促進（環生）

■ **縄文遺跡群をはじめとする地域資源を活用した誘客促進**

○縄文コンテンツ\*を活用した観光への利活用の推進（環生、商工）

○日本遺産などの地域資源を活用した商品開発・販売の促進（地政、環生、商工）

○構成資産を有する関係県とのイベントなどを通じた交流や誘客促進（環生）



**関連するSDGsの目標**



# 若者の地元定着促進と 道外からの人の呼び込みプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

若者の道外への人口流出を抑制するため、石狩地域に立地する多数の大学等の教育機関をはじめ、市町村や関係団体、地元企業等との連携により、新規学卒者等の地元就職・地元定着の促進を図るとともに、1次産業も含め新たな就業環境づくりや企業誘致などによる雇用の場の創出、デジタル関連や半導体など新しい地域産業を支える人材の確保などに取り組みます。

また、首都圏など道外から人を呼び込むため、石狩地域で生活する魅力を道外企業や学生に向けての発信や、移住相談、ワーケーションの推進など、関係人口の創出や拡大、移住・定住の促進に取り組みます。

## 施策展開

- 【施策】
- 若者の地元定着に向けた取組や道外からのU・I・Jターン\*の促進
  - 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI\*）〉

- 石狩地域における若い世代（15～39歳）の道外への転出超過数  
2,827人（R5） → 2,827人（R10）
- 道央地域における「できれば今と同じ市町村に住み続けたい」と考える人の割合  
73.2%（R5） → 73.2%（R10）
- 全道の新規大学卒業者の道内就職割合  
前年度より改善（R6～R10）（※R5.3卒の道内就職割合：58.2%）
- 石狩地域の新規学卒・参入者の就農者数  
5年間（R6～R10）で延べ80人増

### ＜施策ごとの主な取組方向＞

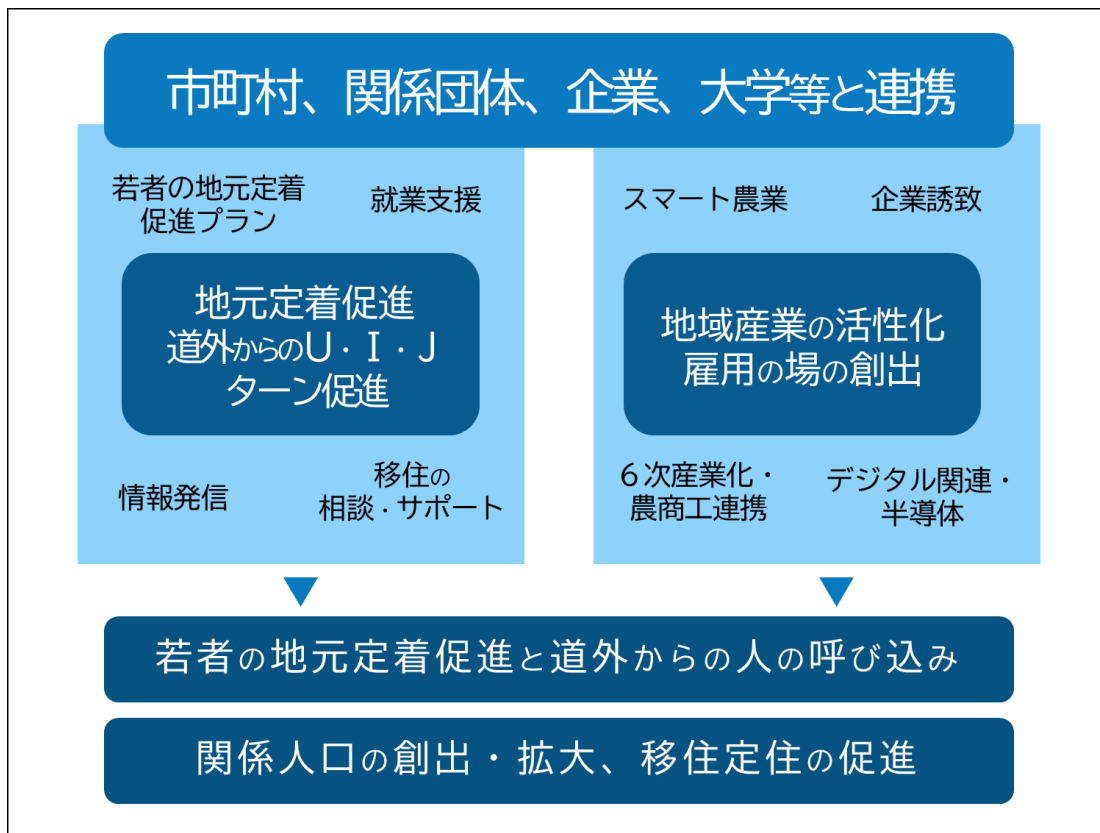
- 若者の地元定着に向けた取組や道外からのU・I・Jターン\*の促進
  - 若者の地元定着の促進に向けた取組
  - 地域の連携による就業に向けた支援
  - 地域おこし協力隊等との連携による移住・定住促進のための効果的な情報発信
  - 移住促進に向けた相談サポートやワーケーションの推進
- 地域産業の活性化や企業誘致等による雇用の場の創出
  - スマート農業\*の推進と次世代の石狩農業を担う人材の確保・定着に向けた取組
  - 農村ツーリズムの振興と地産地消の推進

○地域資源を活かした6次産業化\*・農商工連携\*の推進

○道外企業の本社機能の地方移転の促進

○ものづくり産業への支援を始めとした中小企業の振興と企業誘致の促進

○デジタル関連・半導体等に関する産業人材の確保に向けた取組



関連する主な基盤整備

○農産物の安定生産の基盤となる農地や農業用施設の整備

- ・優良農地の維持や農業生産性の向上を図るための農地整備の推進

○健全な森林の整備と保全の推進

- ・森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための森林整備

○水産物供給基地としての漁港・漁場づくり

- ・漁業生産活動や水産物流通の拠点となる漁港・漁場の整備促進

○半導体関連産業集積地域の交通アクセスの向上

- ・半導体関連産業集積地域の利便性向上を図るための道路整備

関連するSDGsの目標



# 食と観光の魅力発信プロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

都市と自然を満喫することができる石狩地域の特性を活かし、交流人口や関係人口<sup>\*</sup>の創出・拡大を図るため、風光明媚な景観、新鮮な食、多彩な温泉、様々な体験メニュー等が楽しめるアウトドアなど豊富な観光資源のもと、市町村をはじめ観光事業者等と連携して、その魅力を効果的に発信するなど誘客プロモーションに取り組みます。

また、観光客の満足度向上等につなげるための受入体制の整備や多様なニーズに対応した観光メニューの提供、地域の食の魅力向上・活性化に取り組みます。

## 施策展開

- 【施策】
- 石狩ならではの観光推進に向けたプロモーションの展開
  - 観光客の満足度を高める受入体制の整備に向けた取組の促進
  - 多様なニーズに対応した観光メニューの提供や地域の食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信

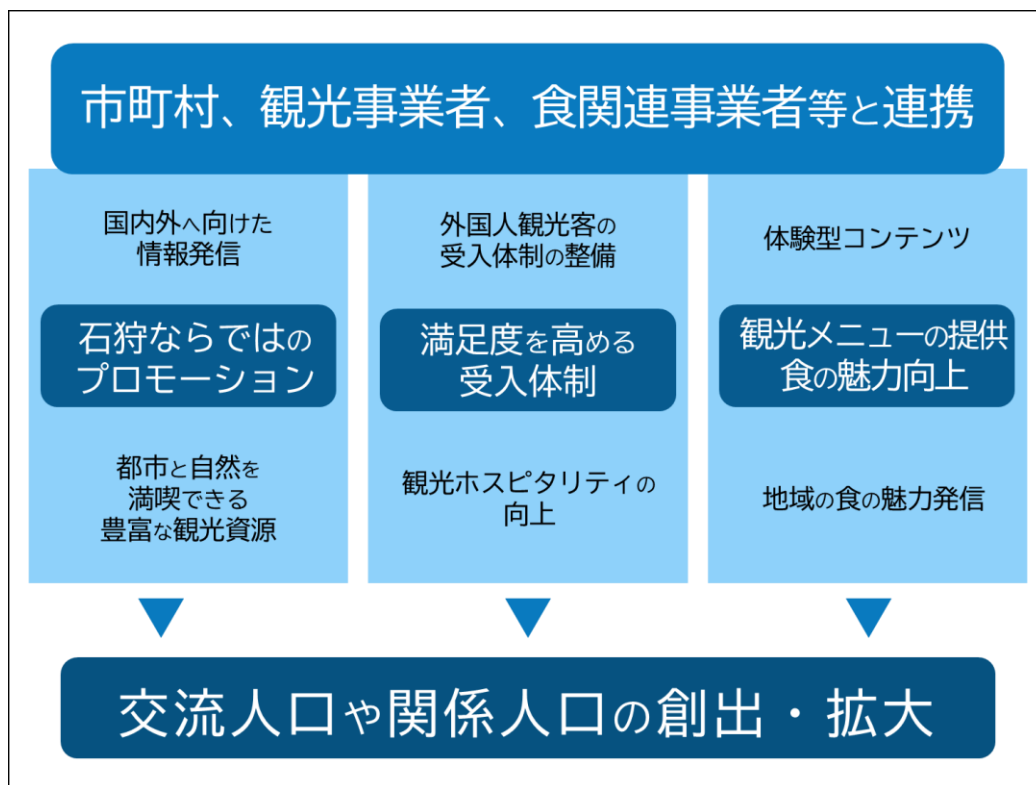
### <プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>\*</sup>）>

- 石狩地域の観光入込客数  
2,324万人（R4） → 3,100万人（R10）
- 石狩地域の食品工業の付加価値率  
35.8%（R3） → 35.8%（R10）

### <施策ごとの主な取組方向>

- 石狩ならではの観光推進に向けたプロモーションの展開
  - 地域の連携体制の強化による観光の推進
  - 道内はもとより国内外からの誘客促進につなげるための食や観光の情報発信や来道観光客を石狩地域へ誘引する取組
  - 豊かな自然環境を背景とした豊富な観光資源の魅力発信
- 観光客の満足度を高める受入体制の整備に向けた取組の促進
  - 外国人観光客の受入体制の整備・充実に向けた取組の促進
  - 観光ホスピタリティ<sup>\*</sup>の向上と満足度の高い観光地づくりに向けた取組の促進

- 多様なニーズに対応した観光メニューの提供や地域の食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信
  - 自然、文化、スポーツ、食を楽しむ体験型コンテンツ<sup>※</sup>等多様な観光メニューや観光ルートの提供に向けた取組の促進
  - 地域の事業者との相談対応等を通じた食の魅力向上・活性化に向けた取組の促進と魅力発信



#### 関連する主な基盤整備

- 安心で快適な旅ができる交通ネットワークの整備
  - ・新千歳空港及び丘珠空港の機能強化、施設整備促進
  - ・高規格道路の整備促進
  - ・大規模自転車道の整備促進
- 北海道新幹線の整備促進
  - ・札幌までの整備促進
- 食品輸出に係る石狩湾新港の機能強化
  - ・国際海上貨物の拡大に向けた石狩湾新港の機能強化
  - ・石狩湾新港へのアクセス機能の整備促進

#### 関連するSDGsの目標



# 安心して子どもを産み育てられる環境づくりプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

地域で安心して子どもを産み育てられるよう、地域の特性や課題を踏まえながら、市町村をはじめ関係団体等と連携し、出産・子育てを支える取組の充実を図るとともに、子育てをしながら働き続けられるよう、企業に対して、誰もが子育てと仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりに向けた取組を実施します。

## 施策展開

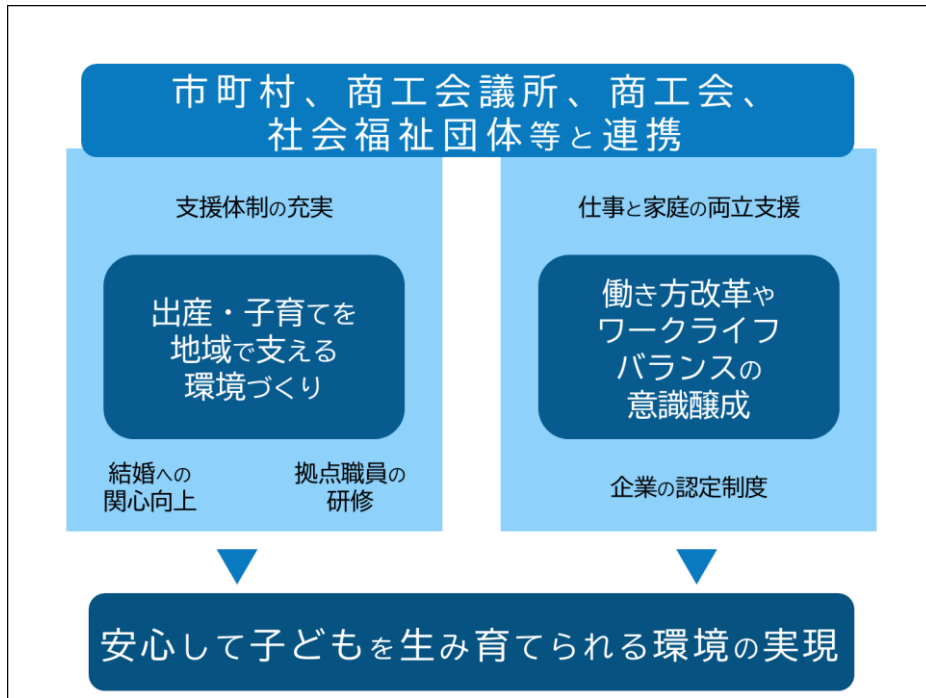
- 【施策】
- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
  - 働き方改革やワーク・ライフ・バランス<sup>※</sup>実現に向けた企業の意識醸成

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI<sup>※</sup>）〉

- 石狩地域の地域子育て支援拠点<sup>※</sup>数  
38ヶ所（R6） → 40ヶ所（R10）
- 石狩地域の放課後児童クラブ数  
93ヶ所（R6） → 103ヶ所（R10）
- 石狩地域における北海道働き方改革推進企業認定制度<sup>※</sup>の認定企業数  
158（R6） → 204（R10）

### 〈施策ごとの主な取組方向〉

- 出産・子育てを地域で支える環境づくり
  - 妊娠・出産・子育てに関する意識醸成と支援体制の充実
  - 結婚への関心を高める取組とサポート
  - 市町村ネットワーク会議や拠点職員研修会の開催
- 働き方改革やワーク・ライフ・バランス実現に向けた企業の意識醸成
  - 仕事と家庭の両立支援など就業改善の取組への機運醸成
  - 子育て支援を含む働き方改革に積極的な企業等を対象とする認定制度の推進



**関連する主な基盤整備**

○子どもを安心して育てられる環境づくり

- ・ 保育所などの老朽施設の更新や暑さ対策など新たなニーズに対応できる施設の整備
- ・ 子育て支援住宅の整備促進
- ・ 小児医療の提供体制の整備

**関連するSDGsの目標**





# 自然環境と調和したまちづくりプロジェクト

【推進エリア】石狩地域

【主な実施主体】国、道、市町村、民間

## 目的

今後、人口減少に伴う地域活力の低下や気候変動による日常生活への影響が懸念される中でも、住民一人ひとりが安心して暮らし続けられるよう、環境や生態系の保全、再生可能エネルギーの普及や脱炭素（ゼロカーボン）の取組促進、不法投棄防止対策などにより、豊かな自然環境を守り育てるとともに、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組や防災対策の推進など、誰もが住みやすいまちづくりの実現に向け取り組めます。

## 施策展開

- 【施策】
- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
  - 誰もが安心して暮らせる社会の形成

### 〈プロジェクトの重要業績評価指標（KPI※）〉

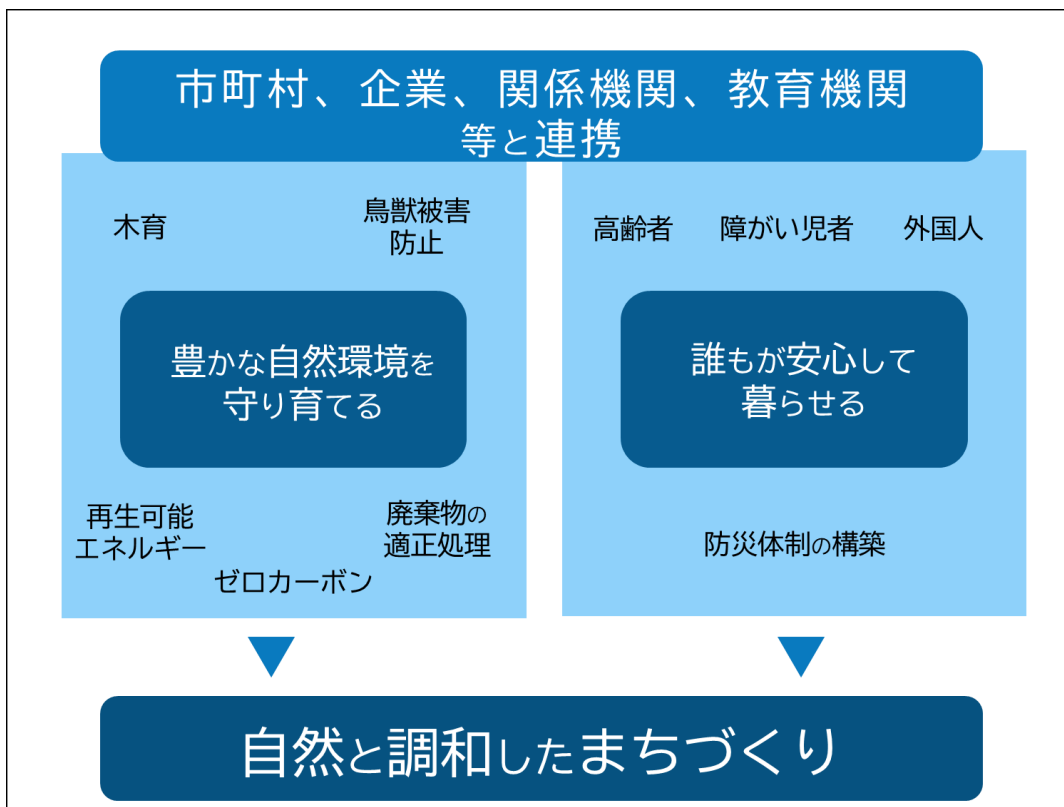
- 協働により実施する石狩地域での木育※活動  
18回（R5） → 26回（R10）
- 石狩地域の狩猟免許所持者数  
2,574人（R4） → 2,800人（R10）
- 全道の新エネルギー導入状況（発電分野の設備容量）  
389万KW（R2） → 797万KW（R10）
- 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）の2030年度目標の達成（石狩地域分）
- 石狩地域の自主防災組織活動カバー率  
88.1%（R5） → 88.8%（R10）（※R5 全国平均85.4%）

### 〈施策ごとの主な取組方向〉

- 豊かな自然環境を守り育てる取組の推進
  - 企業や団体、教育関係機関など多様な主体と連携した木育の推進
  - エゾシカなどの鳥獣や外来種による被害等の把握及び関係機関との情報共有による農林被害防止対策の推進と狩猟者維持・担い手の確保
  - 再生可能エネルギーの普及や、省エネルギー・新エネルギー※の導入促進に向けた情報共有と支援
  - 脱炭素型ライフスタイルの定着に向けた住民理解の促進
  - 廃棄物適正処理、不法投棄等撲滅に向けた取組及び3R※の推進
  - クリーンパートナー登録に向けた取組の推進

■ 誰もが安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の見守りや地域包括ケアシステム\*の推進、高齢者のニーズに応じた住まいづくりの促進
- 障がい児者の自立支援、子育て支援の充実や外国人との共生など地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組
- 防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた取組の推進
- 関係機関との連携強化による防災体制の構築



関連する主な基盤整備

- リサイクル・廃棄物処理施設の整備
  - ・産業廃棄物を処理・資源化する施設の整備
  - ・一般廃棄物を処理・資源化する施設の整備
- 自然豊かな水辺環境の整備・保全
  - ・河川環境の再生に配慮した河川・砂防施設の整備
- 国内海上交通ネットワークの整備
  - ・災害に強い海上輸送ネットワークの構築を図るための港湾機能の強化
- 災害に備えた安全な道路交通環境の整備
  - ・災害に強い交通ネットワークの整備促進
- 洪水や土砂災害、火山噴火や大規模地震、津波などに備えた安全性の高い災害防止施設の整備
  - ・河川や砂防などの治水施設の整備促進

関連するSDGsの目標

